

菅政権はマイナンバー普及で所得再分配を

デジタル・セーフティネットの構築を目指せ

森信茂樹 東京財団政策研究所研究主幹

不思議なことに、安倍総理の突然の辞任表明という事態をうけ2020年09月09日
て、国民の安倍内閣支持率は大きく上昇した。マスコミもマー
ケットも、経済政策としてアベノミクスの継続を望むという論調が急に多くなっ
た。これから述べるアベノミクスの光の部分が、突然の辞任によって懐かしく認
識されたのではないだろうか。

有力な後継者である菅氏は、アベノミクスを承継するという。そこで、アベノ
ミクス7年半の光と影を評価してみたい。



台風第10号に関する関係閣僚会議で発言する安倍晋三首相。右は菅義偉官房長官 = 2020年9月4日、首相官邸

アベノミクスの評価

筆者のアベノミクスの評価は以下のとおりである。

政権発足当時の「3本の矢」は、わが国の経済・社会を取り巻く景色を大きく変えた。円安・株高が生じ、企業業績は回復、雇用の大幅な改善などで一定の成果を残した。

しかしその後、意図したトリクルダウン（成長と分配の好循環）は一向に生ぜず、国民の実質賃金は停滞し、中間層の高所得層と低所得層への2極分化が生じ、所得・資産格差も進んできた。

財政政策を見ると、景気回復による増収（自然増収）があれば補正予算ですべて使いきり、財政健全化目標年次は5年先送り、新型コロナ対策で財政赤字はさらに大きく積み上がり、日銀が財政ファイナンスで助けているが、リスクは日に日に増えている。また、潜在成長率の停滞、持続的な経済成長への道筋は不透明で、デフレ脱却も先が見えない。

一方、以下のとおり、評価する部分もある。

2度の延期を挟みながらも消費増税を行い、若者や勤労者の、子ども・子育て、さらには教育分野にも用途を拡充し、国民の生活を支えた。

消費増税の結果、「政府の規模」を表す国民負担率（税・社会保障負担の国民所得に対する割合）は政権発足時（2012年度）の39.7%から2020年度（見通し）の44.6%と、5ポイント上昇し、中規模の政府を標榜する英国の負担率（2017年、47.7%）と変わらない水準になった。政府の規模を大きくし、個人のリスクを肩代わりする政策は、若者や勤労世代に受ける「リベラルな経済政策」であった。

もう一つ、長年の懸案であった日本型雇用制度（終身雇用・年功序列賃金・企業熟労働組合）を変えるきっかけとなる「働き方改革」を行った。企業のメンタリティーを変え、残業を制限し、今日のテレワークが進む下地を作ったといえる。

このようにアベノミクスの影と光を評価したうえで、新政権の課題として、以下のことを提示したい。

■ デジタル・セーフティーネットの構築を

アベノミクスに欠けていたのは、所得再分配政策である。

市場メカニズムで決まる所得を「再分配」という機能は、政府だけが持つ。トリクルダウン理論を唱えても、政・労・使会議で指示をしても、税や社会保障の再分配機能には及ばない。

次期政権はこのことを理解したうえで、コロナ後の社会にふさわしい手段として、デジタル発達の成果を導入した再分配政策、つまりデジタル・セーフティーネットを構築してほしい。

具体的には、人々の収入や所得をマイナンバーで把握しつつ、余裕のある者にはさらなる負担（所得税・相続税）を求め、困窮者には効果的な（勤労意欲を損なわない）給付・税額控除を、マイナンバーを活用して行うということである。

さいわい次期総理確実といわれている菅官房長官は、この分野を重視し問題点を熟知している政治家だ。



マイナンバー制度及び国と地方のデジタル基盤抜本改善ワーキンググループの会合で発言する菅義偉官房長官（左から2人目） = 2020年6月23日、首相官邸

筆者は現在デジタル・ガバメント閣僚会議のマイナンバーワーキンググループに所属し、デジタル・ガバメントの「工程表」づくりに参画している。

トップである菅官房長官は、デジタル・ガバメントの遅れの原因が、「省庁の縦割り」と「司令塔の不在」にあると明言した。会議には関係各省庁の局長クラスが出席しており、官僚に大きな影響力を持つ官房長官の指示の効果は絶大だ。

デジタル技術をうまく活用してのきめ細かい所得再分配は、デジタル・セーフティネットとでもよぶべきもので、コロナ後の経済社会にふさわしいものといえよう。

マイナンバーカードの普及が前提条件に

問題は、マイナンバーカードの普及が前提条件となるということだ。

政府は、2021年3月から健康保険証として活用を予定しており、2022年度中にほとんどの住民がマイナンバーカードを保有していることを想定している。しかし現在の発行枚数は2000万枚程度で、目標の達成は容易ではない。カード入手によるメリットを増やしていくことが最大の普及策だ。

筆者が考える最大の普及策は、カードを使って開設するマイナポータルを、行政手続き面だけでなく、年金や児童手当など公的な入金や各種保険料や納税などの出金と連携して、その管理に活用できるようにすることである。将来的には給与や消費も管理できる家計簿にすれば、みんな毎日ポータルを開くことになる。

手始めとして、来年の確定申告から、e-Taxが大幅に容易になる。申告に必要な生保料控除や源泉徴収票、さらには医療費控除の情報などが、マイナポータルを通じて入手でき、それを自動的にe-Taxにつなげるサービスが開始する。

欧米では、政府と国民がインターネットを通じて直接つながっており、政府が得た所得情報を社会保障に結びつけることによって、国民にきめ細かいセーフティネット（各種給付など）が提供されている。

わが国は半周遅れだが、誕生する予定の菅政権の官僚操縦により、すみやかに構築されることを期待する。そのことが菅政権の持つ暗いイメージを変えることにもつながる。

コメント [利用規約](#)

コメントを入力する(最大500文字)

コメント投稿時には、利用規約を確認・同意したものとみなさせていただきます。

0/500

名前(任意30文字以内)

規約に同意して投稿する

Powered by ユーザーローカルAIコメント

レコメンド (提供: Outbrain)

PR

出会ったら最期。地球上で最も危険な生物とは
Post Fun

PR

新発売、男の顔のたるみをグイッと引き締めて若々しくする特殊ミスト
北の快適工房

男女共用トイレに関して日本の知識は誤解だらけ
論座

原宿の路上で「反天皇制」を叫んだ若者たち
論座

[1] 千尋はなぜ豚が両親ではないと見抜けたのか？
論座

声優カムアウトで見えた成宮寛貴の引退理由(上)
論座

Recommended by

コメント0件

並び替え

コメントを追加...

[Facebookコメントプラグイン](#)

掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。

Copyright © The Asahi Shimbun Company. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.